

四半期報告書

(第150期第1四半期)

株式会社 福島銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 川 英 治
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【電話番号】	024(525)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 佐 藤 明 則
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル4階 株式会社福島銀行 大宮支店
【電話番号】	048(643)2830(代表)
【事務連絡者氏名】	支店長 黒 須 正 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度	平成27年度	平成26年度
		第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	4,219	4,281	18,307
経常利益	百万円	1,200	672	4,678
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,177	603	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	3,453
四半期包括利益	百万円	1,380	△567	—
包括利益	百万円	—	—	4,997
純資産額	百万円	29,551	32,337	33,167
総資産額	百万円	762,598	786,083	766,475
1株当たり 四半期純利益金額	円	5.12	2.62	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	15.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.85	4.08	4.31

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、平成27年6月29日付で自己株式を取得した結果、当行の議決権比率が過半数を超えたため、連結子会社へ変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の一部に弱い動きが見られるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善傾向を受け緩やかな回復基調を続けております。

当行の主たる営業基盤であります福島県内の経済情勢は、公共投資及び住宅投資が高水準で推移するとともに、雇用・所得環境の着実な改善が継続し緩やかに回復しております。

(預貸金等の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比20,439百万円増加し、722,025百万円となりました。これは主に、公金預金の増加及び東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比5,910百万円減少し、468,317百万円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したこと等によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比930百万円増加し、236,937百万円となりました。これは主に、投資信託が増加したことによるものです。

(損益の状況)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比62百万円増加し、4,281百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益)が増加したことによるものです。

経常費用は、前第1四半期連結累計期間比589百万円増加し、3,608百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)の増加及び営業経費が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比528百万円減少し、672百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同574百万円減少し、603百万円となりました。

(セグメント業績の状況)

「銀行業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比87百万円増加し、3,825百万円となりました。一方、経常費用は同578百万円増加し、3,173百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同491百万円減少し、652百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比25百万円減少し、414百万円となりました。セグメント利益は、同25百万円減少し、11百万円となりました。

「その他」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比0百万円増加し、50百万円となりました。セグメント損失は、同12百万円増加し、22百万円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の状況に著しい増加又は減少はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比312百万円増加し、2,456百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金の増加によるものです。

役員取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比26百万円増加し、254百万円となりました。これは主に、窓販業務受入手数料が増加したことによるものです。

その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比513百万円減少し、△386百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損の増加によるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,102	44	△2	2,144
	当第1四半期連結累計期間	2,418	40	△2	2,456
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,264	48	△8	(3)
	当第1四半期連結累計期間	2,549	42	△8	(2)
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	162	3	△5	160
	当第1四半期連結累計期間	130	2	△5	126
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	228	0	—	228
	当第1四半期連結累計期間	253	0	—	254
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	496	1	△11	486
	当第1四半期連結累計期間	532	1	△10	522
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	268	0	△11	257
	当第1四半期連結累計期間	278	0	△10	268
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	124	3	—	127
	当第1四半期連結累計期間	△389	2	—	△386
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	124	3	—	128
	当第1四半期連結累計期間	14	2	—	17
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	403	—	—	403

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比36百万円増加し、522百万円となりました。これは主に、投信窓販業務受入手数料が増加したことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比11百万円増加し、268百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	496	1	△11	486
	当第1四半期連結累計期間	532	1	△10	522
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	153	—	△9	144
	当第1四半期連結累計期間	143	—	△8	134
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	121	1	△0	122
	当第1四半期連結累計期間	121	1	△0	122
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	4	—	—	4
	当第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	17	—	—	17
	当第1四半期連結累計期間	17	—	—	17
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	7	—	△1	5
	当第1四半期連結累計期間	6	—	△1	5
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	20	—	—	20
	当第1四半期連結累計期間	29	—	—	29
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	170	—	—	170
	当第1四半期連結累計期間	205	—	—	205
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	268	0	△11	257
	当第1四半期連結累計期間	278	0	△10	268
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	28	0	△0	29
	当第1四半期連結累計期間	29	0	△0	30

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	666,726	107	△66	666,767
	当第1四半期連結会計期間	673,509	44	△128	673,425
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	319,939	—	△66	319,873
	当第1四半期連結会計期間	324,768	—	△128	324,639
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	341,622	—	—	341,622
	当第1四半期連結会計期間	343,157	—	—	343,157
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,164	107	—	5,271
	当第1四半期連結会計期間	5,583	44	—	5,628
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	42,510	—	—	42,510
	当第1四半期連結会計期間	48,600	—	—	48,600
総合計	前第1四半期連結会計期間	709,237	107	△66	709,278
	当第1四半期連結会計期間	722,109	44	△128	722,025

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
 3 預金の区分は、次のとおりであります。
 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4 「相殺消去額(△)」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	464,540	100.00	468,317	100.00
製造業	35,965	7.74	30,937	6.61
農業、林業	756	0.16	1,101	0.24
漁業	359	0.08	309	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	241	0.05	175	0.04
建設業	23,818	5.13	22,596	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	1,815	0.39	2,239	0.48
情報通信業	2,503	0.54	1,875	0.40
運輸業、郵便業	14,412	3.10	13,694	2.92
卸売業、小売業	35,912	7.73	34,757	7.42
金融業、保険業	14,925	3.21	10,270	2.19
不動産業、物品賃貸業	50,199	10.81	49,992	10.68
その他の各種サービス業	47,967	10.33	43,600	9.31
国・地方公共団体	74,947	16.13	92,320	19.71
その他	160,710	34.60	164,441	35.10
国際業務部門	—	—	—	—
合計	464,540	—	468,317	—

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
A種優先株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は9億株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能株式総数は、それぞれ9億株とする旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000,000	230,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	230,000,000	230,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	230,000	—	18,127	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式で、単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,086,000	228,662	同上
単元未満株式	普通株式 714,000	—	同上
発行済株式総数	230,000,000	—	—
総株主の議決権	—	228,662	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、当行が担保権の実行のために取得した株式が424,000株含まれております。当該株式は当第1四半期連結会計期間末の株主名簿上、自己株式であります。当行は実質的には当該株式を保有しておりません。なお、当該株式に係る議決権424個は議決権の数から控除しております。
- 4 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が845株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	200,000	—	200,000	0.08
計	—	200,000	—	200,000	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	36,795	60,409
商品有価証券	106	61
金銭の信託	1,690	3,013
有価証券	※2 236,007	※2 236,937
貸出金	※1 474,227	※1 468,317
外国為替	256	314
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,888
その他資産	6,307	5,614
有形固定資産	11,331	11,209
無形固定資産	665	613
繰延税金資産	944	1,524
支払承諾見返	524	485
貸倒引当金	△5,266	△5,306
資産の部合計	766,475	786,083
負債の部		
預金	661,375	673,425
譲渡性預金	40,210	48,600
借入金	22,320	22,575
外国為替	6	0
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	2,395
賞与引当金	184	53
退職給付に係る負債	1,834	1,863
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	117
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	752	739
負ののれん	502	471
支払承諾	524	485
負債の部合計	733,307	753,746
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	9,816
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,882	29,155
その他有価証券評価差額金	3,597	2,434
土地再評価差額金	652	637
退職給付に係る調整累計額	△81	△80
その他の包括利益累計額合計	4,169	2,992
非支配株主持分	116	189
純資産の部合計	33,167	32,337
負債及び純資産の部合計	766,475	786,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,219	4,281
資金運用収益	2,301	2,581
(うち貸出金利息)	1,902	1,789
(うち有価証券利息配当金)	390	784
役務取引等収益	486	522
その他業務収益	128	17
その他経常収益	※1 1,303	※1 1,159
経常費用	3,019	3,608
資金調達費用	156	125
(うち預金利息)	98	94
役務取引等費用	257	268
その他業務費用	0	403
営業経費	2,220	2,376
その他経常費用	384	※2 434
経常利益	1,200	672
特別利益	-	55
固定資産処分益	-	0
段階取得に係る差益	-	55
特別損失	0	57
固定資産処分損	0	2
減損損失	-	55
税金等調整前四半期純利益	1,200	670
法人税、住民税及び事業税	41	81
法人税等調整額	△14	△4
法人税等合計	27	76
四半期純利益	1,172	594
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,172	594
その他の包括利益	208	△1,161
その他有価証券評価差額金	204	△1,163
退職給付に係る調整額	3	1
四半期包括利益	1,380	△567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385	△558
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、平成27年6月29日付で自己株式を取得した結果、当行の議決権比率が過半数を超えたため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

1 貸倒引当金の計上基準

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は735百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は739百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	312百万円	425百万円
延滞債権額	10,946百万円	10,812百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,469百万円	1,455百万円
合計額	12,730百万円	12,693百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
2,586百万円	2,562百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	21百万円	一百万円
償却債権取立益	276百万円	54百万円
株式等売却益	407百万円	516百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	185百万円	182百万円
負ののれん償却額	△31百万円	△31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,723	423	4,147	48	4,195	23	4,219
セグメント間の内部経常収益	15	15	30	1	32	△32	—
計	3,738	439	4,177	50	4,228	△8	4,219
セグメント利益 (△はセグメント損失)	1,143	36	1,179	△10	1,169	31	1,200

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額31百万円は、負ののれん償却額31百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,810	397	4,208	49	4,258	23	4,281
セグメント間の内部経常収益	14	16	30	1	31	△31	—
計	3,825	414	4,239	50	4,289	△8	4,281
セグメント利益 (△はセグメント損失)	652	11	663	△22	641	31	672

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額31百万円は、負ののれん償却額31百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	36,795	36,795	—
有価証券	235,494	235,651	156
貸出金	474,227		
貸倒引当金	△4,171		
	470,055	473,658	3,603
預金	661,375	661,572	197
譲渡性預金	40,210	40,210	—
借入金	22,320	22,319	△0

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	60,409	60,409	—
有価証券	236,485	236,629	143
貸出金	468,317		
貸倒引当金	△4,223		
	464,093	467,186	3,093
預金	673,425	673,620	194
譲渡性預金	48,600	48,600	—
借入金	22,575	22,574	△0

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

3 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

4 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

5 譲渡性預金の時価の算定方法

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6 借入金の時価の算定方法

借入金は、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,506	1,649	143
社債	2,586	2,485	△100
その他	684	798	113
外国証券	684	798	113
合計	4,777	4,933	156

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,505	1,636	130
社債	2,562	2,470	△91
その他	499	604	104
外国証券	499	604	104
合計	4,567	4,711	143

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,184	6,678	2,493
債券	161,572	163,239	1,666
国債	93,161	93,995	833
地方債	7,704	7,801	97
社債	60,706	61,442	735
その他	60,040	60,799	759
外国証券	8,014	8,352	337
投資信託	51,925	52,347	421
その他	100	100	0
合計	225,798	230,717	4,919

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,750	6,108	2,358
債券	159,229	160,848	1,619
国債	95,124	95,940	816
地方債	7,584	7,673	89
社債	56,520	57,234	713
その他	65,770	64,960	△810
外国証券	6,814	7,151	337
投資信託	58,856	57,708	△1,148
その他	100	100	0
合計	228,750	231,917	3,167

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.12	2.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,177	603
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,177	603
普通株式の期中平均株式数	千株	229,805	229,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 あ や 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 川 英 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社福島銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックスビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役社長森川英治は、当社の第150期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。